

「シン・GIGA スクール構想」で実現させる教育DX（デジタル・トランスフォーメーション） ～ 一人ひとりのWell-being（幸せ）を大切に、民主主義の担い手を育むために ～

皆様、あけましておめでとうございます。

2020年から世界を揺るがしてきた新型コロナウイルスも、昨年は、適切な対策を講じた上で社会の機能を回復させていく試みが世界的にも多く見られ、本格的な「ウィズ・コロナ」時代の在り方が模索された年となりました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は、その地に暮らす人々の生活を破壊するばかりでなく、サプライチェーンの分断を招き、経済活動に世界的な混乱を引き起こしました。そして、日本に暮らす私たち自身も、地政学上のリスクが顕在化していることを実感し、環境問題や社会課題などについて、まさに“自分ごと”として考える必要に迫られた1年だったと感じます。

そのような中、さいたま市の子どもたちは、昨年も大活躍しました。文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」におきましては、平成19年度調査開始からすべての教科において全国平均を上回っているところですが、令和4年度調査も堅調な結果を得、小・中学校の3教科平均で政令指定都市の第1位となりました。同時に実施されている質問紙調査におきましても、「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」「自分でやると決めたことはやり遂げるようにしている」「自分には良いところがあると思う」などの肯定的な回答が引き続き政令市1位であるなど、やり抜く力や自己肯定感が高い状況も見取れ、とてもうれしく思います。さらに「英語教育実施状況調査」の結果は、平成30年度（令和2年度は未実施）より3回連続日本一であり、今や、“英語教育のさいたま市”という名が轟くとともに、昨年8月には、「第1回さいたま市模擬国連大会」に取り組むこともでき、いよいよ世界基準の英語教育が展開し始めたと自負しております。

また、スポーツや文化活動においても、いまだ様々な制約がある中ではありましたが、児童生徒たちは、どうしたら効果的に活動できるかを主体的に考え、素晴らしい成果を上げました。大活躍した児童生徒はもとより、熱心にご指導いただきました教職員、そして保護者の皆様に心より御礼を申し上げ、ここに、その一部を紹介させていただきます。

市立浦和高校陸上部は、女子400Mハードルでインターハイ出場を果たしました。また、同校インターアクト部は、「全国高校生英語ディベート大会」で3年連続6回目の全国制覇、そして、浦和南高校バトン部も、「全国高等学校ダンスドリル選手権大会 Song/Pom 部門 Small 編成」にて全国優勝し、それぞれ世界大会に出場します。また、大宮北高校ダンス部も、「ダンスドリル秋季競技大会関東大会 HIPHOP 男女混成 Large 部門」で優勝し、「Dance Drill Winter Cup 2023 第14回全国高等学校ダンスドリル冬季大会」に出場します。

中学生、小学生も大活躍しました。「全国中学校体育大会」の団体競技では、大砂土中学校が水泳女子総合2位、男子サッカーでは、南浦和中学校と東浦和中学校、女子卓球では、日進中学校がそれぞれ出場を果たしました。個人競技では、水泳競技にて、大砂土中学校が200M背泳ぎと100M背泳ぎで優勝、与野南中学校が200M平泳ぎで入賞、陸上競技では、片柳中学校が棒高跳びで入賞、柔道では、男子55kg級で優勝、女子48kg級、男子60kg級、90kg級でそれぞれ入賞しました。

文化活動における活躍も目を見張るものがあります。音楽関係では、「全日本吹奏楽コンクール」にて、土屋中学校が銀賞、「東日本学校吹奏楽大会」にて、宮原小学校、芝原小学校がそれぞれ銀賞、「日本管楽合奏コンテスト」にて、つばさ小学校、大宮南小学校、大宮小学校がそれぞれ優秀賞、「全日本小学生バンドフェスティバル」にて、上里小学校、大谷口小学校がそれぞれ銅賞、「マーチングバンド全国大会」にて、大宮西小学校が銀賞、「全日本学生ギターフェスティバル」にて、植竹中学校が特別金賞、春里中学校が銀賞、「全日本合唱コンクール全国大会」にて宮原中学校、指扇北小学校がそれぞれ銀賞、そして「TBS こども音楽コンクール東日本優秀演奏発表会」に日進北小学校が出場を果たしました。また、植竹中学校は、「ボランティア・スピリット・アワード（中学生部門）」にてコミュニティ賞を受賞しました。

大宮国際中等教育学校は、「科学の甲子園ジュニア埼玉県大会」で最優秀賞を受賞し、全国大会に出場しました。また、昨年5月に国際バカロレア機構からDPの認定を受け、これにより関東圏内初の公立学校国際バカロレアMYPとDPの認定校となりました。今後ますます、より広くより複雑なグローバル課題に対する認識を高め、学校が、そしてそこで学ぶ一人ひとりが様々なチャレンジをしていくことでしょう。

さて、1年前の年頭の挨拶で「教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）で実現させる学びの自律と個別最適化そして探究化～一人ひとりのWell-being（幸せ）を大切にする『未来の教育』へ～」と掲げた私たちがさいたま市教育委員会は、果敢なチャレンジの連続でした。そして、このチャレンジは現在進行形の教育改革であり、令和5年もさらに重要な教育施策となってまいります。以下、3点申し上げます。

1点目は、「シン・GIGAスクール構想」つまり「さいたま市スマートスクールプロジェクト（以下SSSP）」で実現させる教育DXについてです。

「GIGAスクール構想」に魂を入れるための本市の3つの「仕組み」は、ITスペシャリスト、体系的な研修、そしてエバンジェリストであり、168校6,000人の教職員から成る大きな組織が、この大改革を受け入れ実践するための重要なエンジンとなりました。令和4年は、順調に進む優れた授業や取組をプラットフォームで積極的に共有し、全教職員が「教える」から「学ぶ」へ授業改革していくことを目指しました。しかしながら、学校間の格差や教職員の意識の差が生じ、それはデジタイゼーション（アナログのデジタル化）やデジタルイゼーション（デジタル化したデータの活用）にとどまっている現状もあります。令和5年は、連携企業と共にGIGAスクール構想を超える「SSSP」を推進し、学校における「学び方」「教え方」「働き方」を改革してまいります。いよいよ、教育DX（デジタル・トランスフォーメーション：デジタルによる組織全体の変革）を実現する時であると考えます。

SSSPの重要な柱の一つは、ICTの活用により日々蓄積される教育データを可視化して分析する「スクール・ダッシュボード」の開発です。令和4年度内にプロトタイプを作成し、令和5年度は、エビデンスベースの指導や子どもたち一人ひとりの個に応じた学びの実現に向け、取り上げるべきデータの選択やその有効性などについて、連携企業や慶応義塾大学・東京大学の鈴木寛教授と共同研究してまいります。令和5年度内には、さいたま市教育にとって最善の「スクール・ダッシュボード」の完成を目指します。

SSSPのもう一つの柱は、「探究的な学び」です。今、さいたま市教育委員会では「学びの探究化・STEAMS化」がキーワードになっています。これまで実践してきた「さいたまSTEAMS教育」「さいたまSDGs教育」「スポーツを科学する生徒の育成」に加えて、令和4年は、探究的な学び「STEAMS TIME」を小学校3年生から中学校3年生まで各学年9時間、教育課程に位置付け実践しました。また、地元の企業にイノベーションを提案するキャリア教育「さいたまエンジン」や、金融や経済に関する学びを通し自分の生き方や価値観を磨く「小学校の金融経済教育」等、子どもたちと社会を深く繋いでいく学びにチャレンジしました。令和5年は、これまでの取り組みに加えて「さいたま市プログラミング教育プロジェクト」で新たな「探究的な学び」を実践してまいります。

子どもたちは、自ら課題を設定し、その課題を軸に深掘したり、横展開したりしながら必要な知識を学びつつ、絶対的orrectでない問いの最適解を導く学びを重ねるうちに、数学も理科も社会も、家庭も技術も美術も色々な知識を関連付けて解決策を考えるということに気づきます。疑問を解決するためにWEB検索、文献検索などの情報収集、アンケートの実施、収集した情報の整理や分析をしたり、考えをまとめ、他者にプレゼンテーションをしたりするためにICTが必須であることにも気づきます。そして、子どもたちが気づいた必要なことは、まさに社会で求められる力です。

そして、これらの「探究的な学び」においては、私たち教師がその学びを伴走できる力をつけていくことが、とても重要になってまいります。教師自身が学び続けることで、子どもたちの興味関心という内なる世界と、社会や学術という外の世界を深めながら繋いでいく、わくわくするような学びが実現すると思えます。

2点目は、一人ひとりのWell-being（幸せ）を大切にする「未来の教育」と民主主義を担う力であるエイジェンシーについてです。

昨年11月に発表された「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が24万4,490人と、前年を大きく上回り、さいたま市立学校の児童生徒も、その数1,634人。子どもたちの多くは、各校の不登校支援の場「さわやか相談室」等に加えて、6か所の教育相談室と学習支援センター、そして民間のフリースクールなどで、相談したり学んだりしています。しかし、どこにも繋がっていない子どもたちが400人程度いる現状を、何とかしなければならぬと考えた私達は、昨年4月にICTを活用した学習支援やオンライン相談を行う「不登校等児童生徒支援センター（Growth）」を開設しま

した。開設時には、先ずは、一人でも二人でもと考えていましたが、2学期末には206人が繋がりました。最初は、顔出し声出しもできず、専らチャットでのコミュニケーションでしたが、少しずつ本当に少しずつ、声が聴けるようになり、顔が見られるようになりました。

令和5年は、社会的自立を目指し、Growthでの学びをさらに豊かなものにするとともに、「教育×メタバース」で、人々が交流する物理的空間の制約から解放された仮想世界に、「未来の学びの場」を構築することにもチャレンジしたいと考えています。

次に、学校を、子どもたちにとって最も居心地が良いWell-beingな場所にするために、児童生徒を学校づくりの主体にし、民主主義を担う力であるエイジェンシーを育成することについてです。

学校は民主主義の担い手を育てるという役割を担っています。さいたま市教育委員会では、昨年度も「さいたま市子ども会議」「いじめ防止シンポジウム」そして「ASUKAモデルフォーラム」等を、児童生徒が運営の主体となって取り組む場を創出したり、「校則見直しプロジェクト」で子どもたちを「ルールづくり」の当事者として活躍させたりして、民主主義を担う力であるエイジェンシーを育てまいりました。エイジェンシーは、「変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」であり、今後ますます重要な力になっていきます。次年度は、児童生徒が参画するコミュニティスクールも模索し、学校運営に、教職員、児童生徒、保護者、地域住民が主体的にかかわる仕組みづくりを考えてまいります。

3点目は、「地域における新しいスポーツ・文化環境の創造～部活動の地域移行～」についてです。

昨年6月6日「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が発表されました。振り返れば、これまで部活動改革は、少子化への対応と教員の働き方改革という視点で語られることが多かったのですが、今回の提言は、持続可能な部活動という論点に加えて、子どもたちがスポーツや文化活動を生涯にわたって楽しむために、地域に新しいスポーツ・文化環境を創造する必要があるという考え方が打ち出されました。

提言を受け、多くの自治体で議論を始めましたが、聞こえてくる声は課題と心配ばかりです。指導者の確保、大会運営の在り方、生徒の費用負担、移行に伴う財源などをどうするか、システム作りだけでも、課題山積であることは確かです。しかし、その仕組みは、学校、教育委員会、そしてそれぞれの地域の人的・物理的資源を活用し知恵を出し合えば、簡単ではないができると思います。私は、この改革の最大の課題は、中学校教育においてこれまで部活動の果たしてきた「教育的効果」を、教育課程の中でいかに獲得できるかにかかっていると考えています。

学校は、肥大化した部活動から脱却し、不確実な未来を生きる子どもたちにどのような力をつけるべきか、そのためにはどのような教育活動を充実させるべきかしっかり向き合っていかなければなりません。このことが、部活動改革の真の目的なのではないでしょうか。さいたま市教育委員会では、これまでも様々な部活動改革に取り組んできました。令和元年度より、ICTを活用しデータに基づいた効率的・効果的な指導や、個別最適化されたトレーニングに支えられた「スマート部活動」にチャレンジしてきました。スポーツ庁の「地域運動部活動推進事業」や経済産業省の「未来の教室実証事業」の委嘱を受け、実践研究も進めてきました。次年度より、数校のモデル校で地域移行をスタートさせ、まずは、「統括団体」創りから始めます。課題山積だからこそ、小さな一歩が大切なのです。

私がさいたま市の教育長を拝命してから、5年半が経ちます。この間ずっと、公教育、とりわけ公立の学校教育に課せられた使命は何だろうと考え続けてきました。「親ガチャ」などという流行語が示すよう、今、日本社会は、「学習資本」の階層化が進んでいます。そんな社会の中で、居住地の学校に就学する子どもたちにとって、地元根差した生活と密着した公立の学校教育こそが、どんな家庭環境に生まれても「社会階層」をジャンプアップできるプラットフォームであるべきではないでしょうか。だからこそ、私たちは、優れた教育を提供するためにチャレンジし続けなければなりません。それが、公立の学校教育の使命であると考えます。

本年も「チームさいたま市教育」を高らかに掲げ一緒に頑張りましょう。

皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

令和5年1月4日
教育長 細田眞由美